

# 平成29年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告

## (共同生活援助事業)

### 第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、住み慣れた地域において、安心して安全な生活が送れるようご利用者のニーズに対応した適切なサービス提供を基本方針として、防災・防犯対策を講じると共に社会参加を推進しました。

また、南富良野町と社会福祉協議会などの関係団体と連携し、地域社会に潜在する多様なニーズに対して、ケース会議などの連携強化を図り、サポート体制の構築と相談支援の強化を図った包括的な支援ができるように努めました。

なお、平成29年度は、次の7点を重点的に取り組みました。

#### 1 居住支援サービスの充実

共同生活援助サービスの提供は、個別支援計画に基づき合理的配慮を基本として適切かつ効果的に支援しました。

#### 2 健康管理と感染症対策

ご利用者が安心して健康的な生活が送れるよう、巡回支援や定期通院の同行等をおして疾病等の早期発見・治療に努めるとともに、感染症対策マニュアルに基づいた感染症予防対策に努めました。

#### 3 グループホーム（住居）の保全・整備

住居内外の経年劣化による各所の修繕や維持に努めるとともに、ご利用者の安全対策として、手摺りなどの設置を行いました。

#### 4 グループホーム新設及び地域支援センター（事務所）の検討

障がいのある方が地域で安心した生活が送れるよう、建築基準法や消防法令に順守したグループホームの新設について協議・検討を進めました。

#### 5 余暇活動の推進

余暇活動については、ご利用者の意向に沿った個別的な対応を基本として、生きがいや社会的な活動を重視した内容で実施しました。

#### 6 防災・防犯対策の強化

法人の防災マニュアルを参考に当事業所のBCP（事業継続計画）を策定し、計画に基づいた防災訓練と災害用品などの新調や更新をおして、防災対策を積極的に推進しました。

また、防犯マニュアルを参考に各所の点検や職員の意識向上などの取り組みました。

#### 7 高齢ご利用者に対する支援の強化

高齢化に伴う身体機能や活動性の低下が顕著なご利用者においては、アセスメントをした中で適切に支援と見守りを行うとともに、医療機関と緊密に連携し包括的な対応に努めました。

## 第2 運営組織

ご利用者の障がい特性を踏まえたサービスを提供するとともに、安定的な事業所経営を遂行するために、次の組織体制で進めました。

### (1) 事務係

事務係は、事業所運営の庶務、会計及びご利用者への間接的な支援と経営管理を行いました。

### (2) 生活支援員

生活支援員は、巡回支援等を通して、地域生活場面等における支援と健康管理を中心にサービス提供を行いました。

### (3) 世話人

世話人は、主に食事の提供や生活面の支援と健康管理及び相談等を行いました。

### (4) 職員配置状況（平成30年3月31日現在）

区分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男性	1	1 (1)	4			6 (1)
女性			5	15 (6)	(3)	20 (9)
計	1	1 (1)	9	15 (6)	(3)	26 (10)

※ ( ) は兼務職員

## 第3 ご利用者の状況（平成30年3月31日現在）

### (1) 各共同生活住居における利用状況

区分	びあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおば	ひかり	なごみ	合計
男性	5	4			1		6	4	2	22
女性			6	6	3	5				20
計	5	4	6	6	4	5	6	4	2	42

### (2) 障害支援区分等

区分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男性	4	18	22	0	0	1	15	5	0	1	22
女性	7	13	20	0	0	2	7	8	3	0	20
計	11	31	42	0	0	3	22	13	3	1	42

### (3) 年齢別

区分	~20 未満	20~ 29	30~ 39	40~ 49	50~ 59	60~ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平均
男性	0	2	2	6	5	5	2	72歳	25歳	50.5歳
女性	0	0	2	3	8	7	0	69歳	37歳	55.0歳
計		2	4	9	13	12	2	42名		52.8歳

(4) 障がい別

区 分	てんかん	自閉傾向	統 合 失 調 症	身 体 障 がい	ダウ ン 症	視 覚 障 がい	聴 覚 障 がい	内 部 疾 患	体 幹 機 能	強 度 行 動 障 がい	心 因 反 応	そ の 他
男 性	1		4				1					
女 性	4		3	1		1						
計	5		7	1		1	1					

第4 事業内容と運営実績

1 事業内容

(1) 共同生活援助事業 共同生活住居9ホーム、サテライト型1カ所

定員：42名（現員 男性22名、女性20名 合計42名）

地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう、相談、入浴、排泄又は食事の介護その他日常生活上の援助を適切に行いました。

2 運営実績

(1) 事務部門

項 目	事 業	事 業 内 容
事業運営	施 設 運 営	法人各施設と連携し効率的な事業運営を推進するとともに、事業所の適正な事業運営に努めました。
	金 銭 管 理 の 徹 底	金銭の管理については、法人各施設と連携して適正な管理と運用に努めました。
	施 設 管 理	共同生活住居らいふの玄関に手摺りを設置するとともに、えーるの各居室の窓改修工事を実施しました。また、各ホーム内の経年劣化に伴う各所修繕を適宜行いました。
	職員・ご利用者の健康管理	定期健康診断及び生活習慣病検診を実施するとともに、日頃から心身等の維持管理を行うなど、ご利用者及び職員の健康管理対策を推進しました。
	個人情報の保護	個人情報の取り扱いについては、個人情報保護規程に基づき適正な情報管理に努めました。
	防 災 体 制 な ど	火災及び地震等の自然災害を想定した訓練を行い防災意識の向上を図りました。特に、一昨年に発生致しました台風10号による水害被害を受けて、災害時マニュアルの見直しとBCP（事業継続計画）の策定をとおして、必要な対策と整備に努めました。
	人 材 育 成	内外部研修会の参加や復命研修を実施し、各職員の専門知識と支援スキルの向上に努めました。

(2) 生活支援部門

生活支援サービス	個別支援の充実	生活支援は、個別支援計画を基本として、ご利用者に対する合理的配慮と個別支援の充実に努めました。
	他事業所との連携	就労支援施設や実習企業先と連携し、ご利用者が安心して地域生活が送れるよう包括的な支援に努めました。
住居対策	生活環境の充実	ご利用者に対して意識調査を実施するとともに、合理的配慮の観点から可能な限りご利用者の意見や要望を取り入れた支援に努めました。

住居対策	共同生活住居の保全	ご利用者の安全対策として、共同生活住居らいふの玄関に手摺りを設置するとともに、共同生活住居えーるについては、経年劣化している各居室の窓について改修工事を実施しました。また、必要に応じて各住居内の補修工事を進めました。
生きがい 社会参加	自治会活動の促進	自治会活動について、ご利用者が主体的に取り組めるよう側面的な支援を行うとともに、意見交換会等をとおして、事業運営の協力を更に促進しました。
	余暇活動の推進	余暇活動については、ご利用者の意向に沿った個別的な対応を基本として、生きがいや社会的な活動を重視した内容を企画実施しました。また、必要に応じて情報提供を行い選択肢の幅が広がるよう支援しました。
	高齢ご利用者の 生きがい対策	高齢者向けの研修会や外出などを企画実施し、該当ご利用者の意識向上と生きがい対策に努めました。
衛生健康	衛生健康管理	高齢ご利用者のバイタルチェックに配慮し、必要に応じて通院を実施するなど疾病等の早期発見に努めました。
食事提供	食事提供の充実	ご利用者の食事について、栄養バランスのとれた食事となるよう栄養士が作成した献立表に基づき提供を行いました。
防犯対策	防犯体制の強化	防犯対策の一環として、防犯マニュアルを参考に各所の確認と注意喚起をとおして、ご利用者、職員の防犯に対する意識の向上を図りました。
地域移行	GH 新設の検討	ご利用者の地域生活希望者の増加とご利用者ニーズの重度・多様化及び既設住居の消防法との関連性を踏まえ、新規にグループホームの開設に向けて検討と調整を行いました。
	自立対策	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、個別支援計画に基づき、適切な支援に努めました。

## 第5 職員の研修、研究体制

(1) 関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

主催機関	参加職員	参加延人数
日本・北海道知的障害福祉協会 北・北海道知的障害福祉協会	サビ管、世話人	3名
その他	サビ管、生活支援員	1名

(2) 事業所主催による研修会は次のとおりです。

研修名	開催回数	参加延人数
新任職員研修	6回	平成28年度採用職員
内部研修会	8回	30名(生活支援員、世話人)
階層別研修	12回	30名

## 第6 年間行事実績

平成29年度の年間事業実績は、別紙1のとおりです。